

高台移転 住民主導で



宮城県南三陸町の歌津中

津波で壊滅的な被害を受けた宮城県南三陸町歌津の海辺の集落を、町の高台に移す計画が住民主導で動き始めた。中心となるのは江戸中期から続く地元住民互助組織「伊里前契約会」。契約会は400～500戸以上の住宅建設が可能なら20秒余の共有地を供出することで、災害に強い新たなまちづくりにつなげたいと考えた。

集落ぐるみで建設

共有地は歌津中の北側に広がる山林や田畑。津波被害を免れた同中の標高が高い。海岸から車で5～10分と近く、漁師がこれまで通り漁業を続けることも可能という。

1993年の発足とされる契約会は現在、歌津・伊里前地区の77戸で構成する。うち74戸が津波で

地図で共有地の所在地を確かめる伊里前契約会のメンバー11日、

互助組織が共有地供出

壊滅的被害を受け、会員世帯の13人が死亡・行方不明となった。

会では被災当初から、共有地に集落で移住する構想が浮上。4月中旬に総会を開き、構想の実現に向け正式に動き出した。

5月5日には役員らが歌津中に集まり、どれだけの宅地が造成できるかを地図上で確認。道路などに用地の2割を割いても、1戸当たり300平方メートルの宅地が約400～500戸分確保できることが分かった。

会は今後、共有地付近に点在する個人所有の土地約40区画の地権者に構想を説明。これら地権者も海辺の自宅を津波で失った人が多いことから、新たなまちと一緒に移り住むことを提案する。

前例ない支援期待

歌津・伊里前地区は会員以外も含めて約420世帯。大半が被災しており、会は地区全体の世帯を新たなまちで受け入れることも視野に入れる。

実現への課題は多額の費用が見込まれる造成費の調達。高低差が大きいため、ライフライン整備も難航が予想される。

会は共有地を無償で供出する代わりに、国などに造成費の工面を求める方針で、既に県や町にも考えを伝えた。

会の千葉正海会長（55）は「前例のない災害には、前例のない発想のまちづくりが必要。国にも前例のない規模の支援を願いたい」と期待。「二度と津波災害に遭わない安全なまちをつくるため、ご先祖さまが残してくれた土地を生かしたい」と意気込む。

契約会は冠婚葬祭の相互協力や共有地の管理運営が主な事業。かつては雑木を燃料にしたり、木材を共同で販売するなどしていた。

（大泉大介）

▲2011（平成23）年5月9日河北新報。

記事提供 河北新報社

安心して暮らすために集落全体を高台に移転したいと、歌津地区伊里前の人々が動き出した。

瓦礫と化した町の惨状に向き合いながら、住民たちは生活の再建について話し合いを始めた。再び津波が来るかもしれない場所に家を再建することはできないのではないかと。いち早く声を上げたのは、歌津地区の伊里前契約会だ。自ら土地を供出することを前提に、高台への集団移転の実現をいち早く町に要望した。

佐藤仁町長も伊里前の住民たちと同様に、すべての住民が枕を高くして寝られる高台に移転する必要性を強く感じていた。しかし、そのためにかかる費用は、町だけではとても負担できるものではなく、佐藤仁町長は国の協力を強く要望した。住民たちの命を守るためには、高台移転しかない。強い思いだった。

2011（平成23）年7月には高台への防災集団移転を念頭に震災復興町民会議を開催し、住民たちの意見の集約を急いだ。

当初、国の復興基本方針では原状復帰を原則としていたが、南三陸町からの要望などを受け、「高台移転」が検討され、同年12月には基本方針に盛り込まれた。

この方針が決定する前から、南三陸町は高台に新たな町を再建しようといち早く決定し、住宅用地の取得など多くの課題が山積する中、全国からの派遣職員の協力も得ながら高台移転事業を進め始めた。